

第1章 調査研究の概要

1 調査研究の背景と目的

平成29年1月に文部科学省が設置した家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会から、報告書「家庭教育支援の具体的な推進方策について」が出された。そこでは、冒頭で「家庭教育支援の意義」や「家庭教育支援を進めるための課題」について確認している。「家庭教育支援の意義」では、家庭教育は全ての教育の出発点であり、家庭に教育の基盤をしっかりと築くことがあらゆる教育の基盤として重要であるとしている。一方で、家族構成の変化や地域における人間関係の希薄化、家庭環境の多様化などに対応して、個々の事情に寄り添う支援の必要性についても触れている。また、「家庭教育支援を進めるための課題」については、行政の縦割りの問題、家庭教育支援に携わる人材の確保等が挙げられている。

本県では、「教育振興基本計画 2020—教育ビジョンとちぎ—」の基本方針に「育ちあえる絆をつくる」を掲げ、地域の中で豊かな人間関係を築くことによって互いに育ちあうことのできる絆づくりを進めていくとしており、基本施策は、「地域全体で支える家庭教育への支援」として、家庭教育支援の基盤づくりを進めている。また栃木県生涯学習推進計画五期計画「とちぎ輝き『あい』育みプラン」では、生涯学習推進における重点施策の一つに、県民の学習機会の充実として、家庭教育や子育てに関する学びの充実を掲げている。これまでも本県では、他県に先駆けて家庭教育支援に携わる地域住民の養成や学習プログラム作りを行ってきた。例えば、昭和62年度から家庭教育オピニオンリーダー養成研修を行っており、研修修了者が栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会を立ち上げて、県内各地で地域に根ざした活動を継続的に行っている。また、教育委員会事務局生涯学習課が平成17年度に作成した「親学習プログラム」は、保護者同士が身近なエピソードを用いたワークショップを通して話し合い、交流しながら主体的に学ぶことが出来る参加型学習で、各学校や公民館等で実践されている。さらには、そのプログラムを実践する人材養成も家庭教育支援プログラム指導者研修として継続的に行っている。

栃木県総合教育センター生涯学習部は、家庭教育支援に関する調査研究として、平成13年度に「家庭教育支援方策に関する研究調査—家庭教育に関する学習機会を中心として—」を行った。その内容は、各市町村で行われている家庭教育学級の実施状況についてが中心であった。今回の調査研究は、17年ぶりのものになる。そこで本調査研究では、これまで栃木県家庭教育委員会が継続的に家庭教育支援者の養成研修を行ってきたり、親学習プログラムの活用を進めてきたりしたことへの検証を含めて、県内の家庭教育支援に関する実態を把握し分析することで、今後の効果的な支援のあり方について考察していく。